

成功者誕生プロセス

与沢 翼 2017年最新版

第2話 株式と為替以外を捨てて良い訳

第1話の要約

- 1、消費思考を完全棄却して、経済資源の全額を投資に回す投資家脳を作り上げること
- 2、短期投資としては、為替のみに絞るべきであること
- 3、長期投資としては、株式のみに絞るべきであること

第2話では、これらを前提に、前半で成功者の誕生プロセスを分析し、後半で、為替と株式にフォーカスすべき理由を解説していく。

富裕層の定義 (RBCウェルス・マネジメント)

100万ドル以上の投資可能資産を所有する世帯

世界に約1100万世帯の富裕層が存在

世界で最も富裕層人口を持つ国がアメリカで約306万世帯

2位は日本で約182万世帯

3000万ドル以上の投資可能資産を所有する世帯を超富裕層と呼ぶ

富裕層の定義 (野村総合研究所)

世帯の純金融資産5億円以上を超富裕層と定義

1億円以上5億円未満を富裕層と定義

近年、情報通信技術の発達、金融規制緩和により財を成した者達が増えており、これら为新富裕層と定義

富裕層の定義 (WWR)

居住用不動産、収集品、消費財、および

耐久消費財を除き、100万ドル以上の投資可能資産を

所有する世帯を富裕層と定義

純資産3000万ドル以上所有する者を超富裕層と定義

世界に21万1285人いるとされる。最多国は

アメリカ合衆国

富裕層		
順位	国	人口
1	 アメリカ	4,351,000
2	 日本	2,452,000
3	 ドイツ	1,141,000
4	 中国	890,000
5	 イギリス	550,000
6	 フランス	494,000
7	 スイス	343,000
8	 カナダ	331,000
9	 オーストラリア	226,000
10	 イタリア	219,000
11	 インド	198,000
12	 オランダ	190,000
13	 韓国	189,000
14	 スペイン	178,000
15	 サウジアラビア	161,000
15	 ブラジル	161,000
17	 ロシア	155,000
18	 クウェート	141,000
19	 香港	138,000
20	 ノルウェー	127,000
21	 メキシコ	125,000
21	 台湾	125,000
23	 オーストリア	114,000
24	 アルゼンチン	111,000
25	 シンガポール	107,000

超富裕層		
順位	国	人口
1	 アメリカ	69,560
2	 ドイツ	19,095
3	 日本	14,720
4	 イギリス	11,510
5	 中国	11,070
6	 インド	8,595
7	 スイス	6,635
8	 カナダ	5,305
9	 フランス	4,750
10	 ブラジル	4,225
11	 オーストラリア	3,580
12	 メキシコ	3,470
13	 香港	3,335
14	 イタリア	2,295
15	 スペイン	1,800
16	 ノルウェー	1,565
17	 サウジアラビア	1,495
18	 韓国	1,470
19	 シンガポール	1,395
20	 オランダ	1,370
21	 台湾	1,315
22	 アラブ首長国連邦	1,275
23	 ロシア	1,230
24	 アルゼンチン	1,185
25	 スウェーデン	1,130

経済的成功者はなぜ生まれるのか？①

そのルーツは4つ

- 1、給与所得が異常に高く、それを貯蓄した場合（アーティスト、非上場オーナー、スポーツ選手、医師、弁護士などの専門職など）
 - 例えば、年収10億円の人が、無駄遣いをせずに貯めていった場合（国によって所得税率が違う点と年間どれぐらい貯めるかによって、貯蓄額とそこに至る速度は異なる。）
- 2、自ら出資して起業した会社が上場されるか、あるいは、高値で株式持ち分を売却した場合（上場企業オーナー、事業売却者）
 - 前者は上場企業オーナーと呼ばれ、超富裕層の典型でもある。ただし、資産の大部分は、株式評価のため、キャッシュをいくら保有しているか、というのは、持ち分の売り出しをどれだけ行ったかと、配当でどれだけ回収しているのかによって、各人バラバラ。また時価総額と所有持ち分割合によって、評価資産額もキャッシュも、それぞれのオーナーごとにバラバラである。
 - 後者は、企業売却という方法で、第三者に自分が育て上げた会社の株式を多くの場合は全株、場合によっては一部売却することで、大きなリターンを得た人たち。全株売却の場合は、その多くの対価を現金で受け取るため、上場企業オーナーよりも、キャッシュを多く保有している場合もある。

経済的成功者はなぜ生まれるのか？②

3、短期投資で爆益を積み増した短期トレーダー

- これを1とはあえて区別しているのは、給与所得ではないからです。厳密に言えば、小さなキャピタルゲインを積みあげて複利で増やしているため、別ものとして見る必要がある。

4、長期投資家

- この中には、株式投資家以外にも、不動産投資家など、その対象ごとに、成功者は存在している。

以上、1から4まで4分類をしたが、突き詰めて考えると、成功者とは、給与所得が著しく高いか、対象は何であれ何かに投資をして元手を富に変えた者、そのいずれかであることが分かる。

経済的成功を目指すためには、給与所得を異常に高めるか、投資家になるか、いずれかしかない。

異常に給与所得が高い一例

アスリート(特に海外のプロスポーツ選手に多い)

ハリウッドスター(こちらも特に海外の映画界などに多い)

歌手(こちらも特に海外アーティストに多い)

など芸能系の著名人

作家(例えばハリーポッターの著者とか)

未上場企業で爆益を計上している会社のオーナー

発明家

専門職の中でも、ごく一部の弁護士、医師など

その他何等かの技能等で企業から異常所得を支払われている者も一部いる

投資家の実像

投資家には、専業と兼業がある。

例えば、上場企業オーナーが自己資産で未上場企業などでの投資をしている場合は、兼業に当たる。また、サラリーマンが投資家として成功している事例も多い。一方、投資のみで成功している者たちも当然いる。兼業、専業、どちらが有利かは、組み合わせ次第。本業が多忙すぎて、投資研究する時間が取れない場合などは、やはり専業の方が有利だが、一方、ライフラインもままならない状態では、専業に心理的悪影響を及ぼし、多くの場合は、専業投資自体が失敗する。

世の中で、投資に手を出している人は実はそれなりにいるが、投資を長期間、継続的に行って、資産を買い入れ続けている人は、少ない。たいてい、短期的な期間で一度やって、終えていることが多い。また、投資は、学習せずにやると、必ず失敗するようにできていると思う。

学習と研究の結果が直結していると言える。明日上がるか下がるかについての予想に対しいくら時間をかけても、外れることもあり、考えずとも当たることはある(ギャンブル性)。

しかし、値動きへの適切な対処や、時期は不明であっても企業の将来像を考えていくことは、研究、学習に比例する。また、学習そのものが、間違いを減らすこと効果があり、間違いを減らすことで成功の確率を上げていくことは間違いなく可能だと言える。

短期投資を為替に絞るべき理由①

取引額の規模の違い(流動性)

- 株は規模が小さい ⇔ 為替は規模が大きい

取引時間の長短(利益機会とライフスタイルを調整できる)

- 株は取引時間が短い ⇔ 為替は取引時間が最も長い

発注方法の違い(トレイリングとイフダンOCO、SLの利食い)

- 株はエグジットで片方にしか予約できない(OCOがない)、予約エントリーに対する予約エグジットもできない(イフダンOCOがない)、トレイリングストップがない、SLラインが損失方向でしか用意できない)

レバレッジが大きい

- 株はレバレッジ最大3倍、為替は25倍から1000倍。レバレッジは悪であると同時に、元手が少ない人への可能性でもある。多くは、レバレッジの悪い側面が結果となってしまいが、良い面を引き出すと、短期的に成功する速度は当然為替の方が早くなる

短期投資を為替に絞るべき理由②

ギャップがほとんどない(不測のギャップアップ、ギャップダウンにかからないで済む)

- 土曜朝から月曜朝の間のみギャップが生じうるが、平日月から金までの中にはギャップが生じる可能性がほぼない。生じたとしても、その範囲は当然小さい。その理由は、取引時間が流動的に連続しているから。

値動きが活発(利益の源泉)

- 株は、長期投資家によって支えられているのが原則のため、値動きがどちらかというと緩やか(もちろん動きときは動く) ⇔ 一方為替はレンジであっても、値動きが常にある(稀に死んでると思うほど静かな時はあるが、株より時間が長い割に、総じてよく動いている方だと言える、特にドル円、ユーロドル、ポンド円などはそう言える。)

材料が豊富でありつつ実際見るべきものは限られている

- あくまで短期投資での話として、株は相場全体に影響を受けるため、平均指標を見る必要があったり、個別銘柄の情報としてきちんと流通していないようなものまで見る必要があったりするが、為替の情報は材料としてカレンダーにまとめられていて、入りとしてはわかりやすい。決算回数に比べてイベントの数も多い。カレンダーにない材料も生じるが、それは株も同じ。値が動く理由があり、見るべきものも限られている点で短期投資としては、為替の方が有利だと思う。

長期投資を株式のみに絞るべき理由①

世の中には、確かに長期投資物がたくさんある。しかし、私はそのほとんどに投資をして試して調査して考えた結果、この結論に行きついた。

株式は、企業が潰れない限り、半永久的に原理的には存在しうる

例えば、建物は経年劣化する

株価は、企業の利益の蓄積とともに、上昇の限界を原理的には持っていない

- 例えば、原油には上昇の限度がある

配当という機能を内在している

- ゴールドのように配当という機能がないものもある

将来性の織り込みという機能から実態よりもたいていは常に高く評価される傾向がある

- 例えば、土地を購入する場合の価格には、将来性の織り込みという機能は、実質、あまり働いていない

長期投資を株式のみに絞るべき理由②

もちろん企業サイクルによって劣化したり、事業の優位性後退などで利益が下がっていけば、インカムもキャピタルもなくなるが、企業の利益が増加傾向であり、留保された増加株主資本に対しての効率(ROE)も落ちずに、配当や自社株買いを行っていける企業であれば、インカム×キャピタルが持続的に得られ、かつ、キャピタルゲインにあっては、原理的には上限がない。

また、買収によって、企業を持続的に成長させる道もあるが、他の資産が資産を買収するなどはない。M&Aも株式にのみ見られる特有の現象である。

簡単にまとめれば、株ほど、上に行ける可能性があるものが他には存在しておらず、かつ、長期投資の重要な機能である配当も用意があるということ。

あとは、どの銘柄を、いつ(つまり、いくらで)買えばよいのかという問題のみとなる。

ゆえに、最も長期投資上資産を増加させる可能性があるのは、株である。

次回は、

なぜ株式のうちでも米国株に集中した方が良いのかについて証明していく
また、短期投資、長期投資の要諦にも徐々に入り始めていく。

与沢 翼